

25. 地上デジタルテレビ放送難視地区解消の対策について

関東部会提出

説明担当 富津市

2011年7月24日に地上アナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行となったが、当時より難視地区の存在が問題となっていた。

国においては中継局の増移設や新たな難視解消対策を講じているところであるが、現在でも地上デジタル放送難視地域が多数存在しており、対策は十分とは言えない。

地上デジタル放送の民放各社より配信されるニュースやデータ放送は、災害など地域住民の生活に密着した情報を得る上で貴重な媒体であることから、難視解消に国及び放送事業者がその責任において早急の解決に取り組むことを難視地区の住民は期待をしている。

については、国においては難視解消対策として更なる中継局の増設、光ケーブル網の充実を図るとともに、加入者の負担軽減のための国庫負担を強く要望する。

以上の対策を講じることにより、高齢者、障がい者などの社会的、経済的に弱い立場にある人々が地上デジタル放送を安価で視聴できる環境を整備し、もって安全・安心な生活が出来ることを強く望むものである。